

神栖市水道管路管理システム導入業務委託
仕様書

令和 3 年 1 月

神栖市水道課

目次

1. 総則

(1) 適用	4
(2) 目的	4
(3) 業務内容	4
(4) ハード機器	4
(5) 業務主任技術者・照査技術者及び現地調査技術者	4
(6) 提出書類	5
(7) 業務計画書	6
(8) 業務報告書	6
(9) 成果品	6
(10) 納期及び完了検査	7
(11) 委託料の支払	7

2. 構築業務内容

(1) 現状	8
(2) 業務概要	8
(3) 提供データ	8
(4) 計画準備	9
(5) データ取込	9
(6) 新規データ作成	9
(7) セットアップ・納品	11

3. ハードウェア及びソフトウェア構成

(1) ハードウェアの構成	12
(2) ハードウェア要件	12
(3) ソフトウェアの構成	12
(4) ソフトウェア要件	12
(5) 機能要件	13

4. システムデータ

(1) 基図の編集・調整	14
(2) 図形データ項目	14
(3) 管種表記文字及びシンボル記号	14

(4) 属性データベース構築	14
(5) 属性データ項目	15
(6) データの整合性	15
5. モバイル版オフラインマッピングシステム	
(1) データ移行	17
(2) 紛失時の対応	17
(3) 検針順路図表示機能	17
(4) 現地情報確認	17
(5) ファイリング機能	17
(6) 現地情報登録	17
(7) 現地情報出力機能	17
6. システム運用保守	
(1) 運用保守体制	18
(2) 問い合わせ受付	18
(3) システム保守対応	18
(4) ハードウェア保守対応	19
(5) ソフトウェア保守対応	19
(6) 障害対応	19
7. その他	
(1) 運用保守報告	21
(2) システム操作研修	21
(3) 準拠する法令等	21
(4) 疑義	21
(5) 守秘義務	21
(6) 個人情報の保護	21
(7) 貸与資料	22
(8) 契約内容の変更	22
(9) 関係機関との折衝等	22
(10) 保安対策	22
(11) 損害賠償責任	22
(12) 契約不適合責任	22
(13) 身分証明書の携帯	22
(14) 権利の帰属	23

(15)再委託の禁止	23
----------------------	----

1. 総則

(1) 適用

本仕様書は、神栖市(以下、「甲」という。)が実施する「神栖市水道管路管理システム導入業務」(以下、「本業務」という。)に適用し、受注者(以下、「乙」という。)が請負う業務について必要な事項を定めるものである。

(2) 目的

本業務は、管路情報の精度を向上し、日常業務・緊急災害時の迅速化を図るだけでなく、システムの処理速度向上、セキュリティ強化、水道法の一部を改正する法律に対応させるため、固定資産管理機能を有するシステムを採用し、将来の管路更新計画やアセットマネジメント計画に必要なデータ収集、解析も視野に入れた構築を目指し、「水道管路管理システム」(以下、「本システム」という。)を導入するものである。

(3) 業務内容

本業務の受注者の作業項目は下記のとおりとする。

ただし、本業務に付随する作業については、下記の作業項目以外の事項であっても、甲の指示に従い支援しなければならない。

- ① 計画準備及び資料収集整理
- ② ハードウェア・ソフトウェアの調達及び搬入・設置
- ③ システム構築
- ④ 現行システムからのデータ移行
- ⑤ データ作成
- ⑥ システム運用保守
- ⑦ 操作研修の実施
- ⑧ 納入成果物の提出

(4) ハード機器

本業務で使用するハード機器は、乙が所有する機器を設置するものとする。

設置期間は令和3年3月26日から令和8年3月31日までとする。

(5) 管理技術者・照査技術者及び現地調査技術者

- ① 本業務は、水道管路管理システムの構築業務であり、管理技術者及び照査技術者は、次のいずれかの資格を保有した者でなくてはならない。

(ア) 技術士(上下水道部門)

(イ) 公益社団法人日本水道協会 水道施設管理技士(管路)1級

(ウ) RCCM(上水道及び工業用水道)

- ② 管理技術者と照査技術者は兼務できない。
- ③ 現地調査実施にあたっては、水道施設管理技士(管路)2級以上の資格を有する現地調査技術者を1名以上配置し、安全・円滑に各種調査を行うものとする。
- ④ 業務着手に先立ち、各技術者選任通知書及び、雇用証明書(保険証の写し)を甲に提出し、承認を得なければならない。
- ⑤ 在職歴が5年以上の者でなくてはならない。
- ⑥ 他社在籍出向者及び、派遣社員等を配置することは認めない。

(6)提出書類

乙は、次の書類を所定の時期までに提出しなければならない。なお、提出後において内容の変更が生じた場合は、速やかに甲へ知らせるとともに、変更後の内容を記載した書類を提出するものとする。

- ① 契約締結後7日以内に提出するもの
 - (ア)業務工程表 (様式- 1)
 - (イ)管理技術者及び照査技術者、現地調査技術者選任通知書 (様式- 2)
 - (ウ)管理技術者及び照査技術者、現地調査技術者の有資格証及び経歴書の写し
 - (エ)雇用証明書(保険証等にて入社年月日が証明できるものを添付すること)
 - (オ)ISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステム)取得証明書の写し
 - (カ)ISO9001(品質マネジメントシステム)取得証明書の写し
- ② 契約日から30日以内の現場作業を開始するまでに提出するもの
 - (ア)業務着手届 (様式- 3)
 - (イ)年間業務計画書
- ③ システム運用保守を開始するまでに提出するもの
 - (ア)運用保守計画書
- ④ 履行期間の最終月を除く毎月7日までに提出するもの
 - (ア)月間業務完了通知書(前月のもの) (様式- 4)
 - (イ)運用保守報告書 (前月のもの)
 - (ウ)月度請求書 (前月のもの)
- ⑤ 履行期間の終了日に提出するもの
 - (ア)業務完了通知書 (様式- 5)
 - (イ)年間業務報告書
- ⑥ 随時又は適宜提出するもの
 - (ア)借用書又は受領書
 - (イ)打合せ記録簿
- ⑦ 業務完了時
 - (ア)完成(皆納)通知書

※前項の提出期日が土曜、日曜、祝日の場合は、次に官公庁の開庁日を期日とする。

(7)業務計画書

業務計画書には、次の内容を記載しなければならない。

- ① 年間業務計画書
 - (ア)業務概要
 - (イ)計画工程表(月単位で把握できるもの)
 - (ウ)現場組織表
 - (エ)業務履行方法
 - (オ)安全管理
 - (カ)緊急時の体制及び対応
 - (キ)その他特記事項
- ② 月間業務計画書
 - (ア)運用保守作業予定表
 - (イ)その他(年間業務計画書に記載したものと異なる事項や、発注者依頼事項等)

(8)業務報告書

業務報告書には、次の内容を記載しなければならない。

- ① 年間業務報告書
 - (ア)年間作業一覧表(既提出の月間実施作業一覧表を再度まとめて提出する)
 - (イ)その他特記事項
- ② 月間業務報告書
 - (ア)月間作業一覧表
 - (イ)その他特記事項

(9)成果品-1

- | | |
|---------------------|-----|
| ① 本システム | 1 式 |
| ② 構築データ | 1 式 |
| ③ 管網モデルデータ | 1 式 |
| ④ 管網解析システム | 1 式 |
| ⑤ 水圧測定データ | 1 式 |
| ⑥ 流量測定データ | 1 式 |
| ⑦ システム操作マニュアル | 3 部 |
| ⑧ 入力チェック用印刷物(1/500) | 1 式 |
| ⑨ 現地調査報告書 | 1 部 |

(9) 成果品-2

① 運用保守報告書

1 部

(10) 納期及び完了検査

- ① 本業務の成果品(9)-1に定める成果品の納期は、令和3年3月26日までとする。
- ② 乙は、1ヶ月毎に(6)提出書類に定める期日までに、業務完了通知書及び関係書類を提出しなければならない。

また、甲は、業務完了通知書及び関係書類を受理したときは、その日から10日以内に給付の完了の確認のため検査を行わなければならない。

ただし、検査の結果不合格となり、補正を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い再検査を受けるものとし、業務完了日は当該補正を行った日とする。

(11) 委託料の支払

乙は、前項の検査の合格の通知を受けたときは、契約書に定められた月割の業務委託料を請求するものとする。

2. 構築業務内容

(1) 現状

甲の所有する施設等の現状は次のとおりである。(令和元年度末時点)

① 行政面積	146.98 km ²
② 給水面積	146.98 km ²
③ 給水戸数	32,716 戸
④ 管路延長	794.0km(導・送・配水管)
⑤ 弁設置箇所数	約 15,000 箇所
⑥ 消火栓設置戸数	約 1,900 箇所
⑦ 配水場	4 箇所
⑧ データ容量	デスクトップ版 155 GB タブレット版 65 GB

(2) 業務概要

業務概要及び数量は次のとおりである。

① 計画準備	
(ア) 作業計画	1 式
(イ) 資料収集・整理	1 式
(ウ) 基本設定・シンボル設定	1 式
② データ取込	
(ア) 提供データ	1 式
③ 現地調査	
(ア) 水圧測定	120 箇所
(イ) 流量測定	4 箇所
④ 管網解析	
(ア) 初期設定	1 式
(イ) 管網モデル作成	3 モデル
⑤ セットアップ・納品	
(ア) 初期セットアップ	1 式
(イ) LAN 初期設定・工事(周辺機器含む)	1 式
(ウ) 操作指導(資料含む)	1 式

(3) 提供データ

業務遂行にあたって、甲から乙に以下の資料を貸与する。

- ① 既存マッピングシステムデータ(shape 形式又は bds 形式)
- ② 竣工図ファイリングデータ(pdf 形式)

- ③ 給水申請書ファイリングデータ(pdf 形式)
- ④ 水道料金システムデータ(CSV 形式)
- ⑤ 都市計画図データ(DM 形式又は shape 形式)
- ⑥ 地番図データ(shape 形式)
- ⑦ 航空写真データ(Tiff 形式)
- ⑧ 道路台帳図データ(shape 形式)
- ⑨ 管路更新計画データ(Dxf 形式または excel 形式)
- ⑩ その他必要なデータ

(4)計画準備

- ① 本業務が円滑かつ正確に行われるよう、機材の点検や、知識や経験などを勘案した従事者の選定と人員の配置など、十分に検討した上で業務実施計画書を作成すること。
- ② 既存資料の収集整理及び数量等の詳細確認を行うものとする。
- ③ 本業務に用いるシンボル等を甲と協議した後に決定するものとする。

(5)データ取込

- ① 甲が提供するデータの取込を行い、導・送・配水管、弁栓、給水装置、配水池、橋梁添架管、ポンプ施設等の修正をすること。配水管、給水管、メータ等の接続状況を確認し、未接続箇所は全て修正すること。
- ② 背景地図は都市計画図データを取り込むこと。
- ③ 建物にも料金情報を登録し、給水装置とリンクすること。
- ④ 既存の水道料金システムから必要な情報を取得し、本システムの給水装置情報と関連付けること。なお、必要なデータの取込については、水道料金システムを扱う者との協議を要することから、乙は甲の指示に従うこと。
- ⑤ 一戸建て建物上には使用者名を、集合住宅には集合住宅名を表示すること。また、使用者名と違う表記(屋号など)や2世帯住宅についての表記名称は甲に確認すること。
- ⑥ 水道料金システムからデータを取り込む際に、アンマッチデータが発生した場合は一覧表にまとめること。
- ⑦ 水圧・流量測定データを本システムに取り込み、管網計算に利用できるようにすること。

(6)新規データ作成

① 現地調査

(ア)水圧測定

- ・測定方法は、設置可能な消火栓 120 箇所にて水圧データログを設置して行い、72

時間連続して記録すること。

- ・測定対象の消火栓にて、水圧データログの設置が可能か下見を行い、位置・形状等の確認をすること。
- ・管網モデルの構築を考慮して、水圧測定箇所の選定及び測定を行うこと。また、水圧異常地区については、結果を抽出し報告すること。
- ・測定方法は、設置可能な消火栓に水圧データログを設置して行い、72 時間連続して記録すること。
- ・水使用時期を統一した情報が必要なため、水圧測定 120 箇所は同時設置同時測定で行うこと。(設置 1 日、回収 1 日、測定 3 日間 1 秒間隔毎とする。)
- ・調査機器等は乙が用意すること。
- ・本システム上で水圧データ専用ソフトが起動し、測定データが閲覧可能であること。
- ・十分な整備・点検を行った水圧データログを用いたにもかかわらず、必要な期間の正常な測定値データが得られなかった測定箇所については、その箇所及びその周辺の必要な箇所で水圧を再測定すること。また、水圧データログを設置した消火栓を火災時等で使用した場合も同様に再測定すること。

(イ) 流量測定

- ・測定方法は、設置可能な橋梁添架管 4 箇所に超音波流量計を設置して行い、72 時間連続して記録すること。
- ・測定対象の橋梁添架管にて、超音波流量計の設置が可能か下見を行い、位置・形状等の確認をすること。
- ・管網モデルの構築を考慮して、流量測定箇所の選定及び測定を行うこと。
- ・測定方法は、設置可能な橋梁添架管に超音波流量計を設置して行い、72 時間連続して記録すること。
- ・水使用時期を統一した情報が必要なため、流量測定 4 箇所は水圧測定と合わせて同時設置同時測定で行うこと。(設置 1 日、回収 1 日、測定 3 日間 1 秒間隔毎とする。)なお、設置が不可能な場合には、消火栓に不断水にて挿入式流方向計を設置して測定すること。(挿入式流方向計の場合は、10 秒間隔毎とする。)
- ・調査機器等は乙が用意すること。
- ・本システム上で水圧データ専用ソフトが起動し、測定データが閲覧可能であること。

② 管網解析

現地調査の水圧・流量測定データ、各水系の配水量データを利用して時間係数を設定し、最大配水量モデル・最小配水量モデル・平均配水量モデルを作成すること。

(7) セットアップ・納品

- ① (5)、(6)で作成された本システムを納品用の全てのデスクトップパソコン・モバイル端末にセットアップすること。
- ② 甲の指定場所に納品機材一式を設置すること。

3. ハードウェア及びソフトウェア構成

(1) ハードウェアの構成

導入するハードウェアは以下を基本構成とする。ただし、CPU や記憶装置のスペック並びに機種等の選定にあたっては、甲及び乙にて協議の上、当該時点での最適な物を決定するものとする。

- | | |
|--------------|-----|
| ① デスクトップパソコン | 3 台 |
|--------------|-----|

※サポートパック：翌営業日出張修理(平日 9:00～17:00 対応)を乙で契約すること。

- | | |
|---------------------|-----|
| ② 24 型ワイド液晶ディスプレイ | 3 台 |
| ③ モバイル端末(タブレット端末) | 2 台 |
| ④ 無停電電源装置(UPS) | 1 台 |
| ⑤ ネットワーク HDD(NAS) | 1 台 |
| ⑥ その他の搬入及び設置に必要な部品等 | |

(2) ハードウェア要件

以下のハードウェア要件を満たすこと。

- ① 現行のデータ移行容量に加え、契約期間中に作成されるデータ容量の増加にも配慮し、それに耐えうるハードディスク容量を確保すること。
- ② データ量の増加等に耐えうる、安定的なレスポンスを確保すること。
- ③ 各機器を既設のネットワークに接続するための機器についても構成に含めること。
- ④ 本システムを運用管理する上で必要な機器があれば構成に含めること。
- ⑤ 中古品は不可とし、5 年の使用に耐えうるに十分な信頼性を持った製品であること。

(3) ソフトウェアの構成

本システムの内訳は以下の通りとする。

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ① 水道管路管理システム(スタンドアロン) | 3 台分 |
| ② ファイリングシステム | 3 台分 |
| ③ 管網解析システム | 1 台分 |
| ④ モバイル版オフラインマッピングシステム | 2 台分 |
| ⑤ MicrosoftOffice(Professional) | 3 台分 |
| ⑥ ウイルス対策ソフト | 3 台分(5 年分) |

(4) ソフトウェア要件

以下のソフトウェア要件を満たすこと。

- ① システムを構築する上で必要となるソフトウェアだけでなく、運用管理を行う上で必要となるアプリケーションは全て構成に含めること。
- ② 全てのソフトウェアや OS 等については、保守期間中はサポートを受け続けられるよ

う配慮すること。

(5)機能要件

①別紙「機能要件一覧表」に掲載されている機能を実装することとする。

また、別紙に記載されている機能要件は全て必須項目とする。

②カスタマイズ開発などに係る費用は、本業務の範囲内で全て乙が負担すること。

③その他、必要・推奨される機能については甲と乙が協議の上、決定することとする。

4. システムデータ

(1) 基図の編集・調整

基図データについては適宜、グループ化、簡略化等の調整を行うものとし、後に不可欠となる基図データの更新(編集)が容易に行えること。

(2) 図形データ項目

データの入力については、以下の内容に整理して登録すること。なお項目の追加、変更等詳細については、甲と乙にて協議し、構築するものとする。

① 導・送・配水管

口径・管種・継手別に分けられた分類

② 弁栓類

仕切弁、止水栓、不断水式簡易仕切弁、ソフトシール弁、バタフライ弁、電動弁、単口空気弁、双口空気弁、急速空気弁、減圧弁、調整弁、逆止弁等

③ 消火栓

単口消火栓(地下式)、単口消火栓(地上式)、空気弁付消火栓、単口消火栓(補修弁付)、双口消火栓(地下式)、双口消火栓(地上式)等

④ 給水装置

給水管、メータ、メータ撤去、仕切弁(給水)、止水栓、給水片落管、管種変更位置(給水)、私設消火栓、貯水槽、給水栓止め等

⑤ その他の施設

橋梁添架管、栓止め、管種・工事変更点、口径変更点、流量測定用ピット室、メータ室、配水池、ポンプ等

⑥ 施設文字

管路表記、弁表記、住戸表記、オフセットや土被りの表記

(3) 管種表記文字及びシンボル記号

管種に関する表記文字及びシンボル記号等の設定については、必要最適な仕様詳細を甲と乙が協議の上、決定するものとする。

(4) 属性データベース構築

① 導・送・配水管属性情報は、甲が貸与する既存システムから得られた情報を登録するものとする。

② 給水装置属性情報は、甲が貸与する水道料金システムデータ(CSV形式)の情報を取り込み、登録するものとする。

③ 水道料金システムメーカーは、株式会社茨城計算センターである。

(5) 属性データ項目

下記の属性項目の内容は案であり、詳細属性項目については甲と乙が協議の上、決定するものとする。

① 導・送・配水管情報属性項目

図面番号、配水管台帳管理番号(幹線番号)、管路番号、管区分、管路用途、道路区分、布設年度、竣工図番号、管種、口径、継手形式、延長、オフセット、土被り、配水系統、固定資産番号、占用許可日、占用更新日、占用番号、占用路線名、重要度評価、備考

② 弁情報属性項目

図面番号、弁番号、設置年度、工事番号、種類、管口径、開閉方法、オフセット、土被り、継ぎ足し有無、開度、回転数、固定資産番号、備考

③ 消火栓(空気弁・排泥弁・減圧弁)情報属性項目

図面番号、消火栓番号、設置年度、工事番号、型式、管口径、副弁有無、オフセット、土被り、配水系統、地盤高、固定資産番号、水圧情報、上流設定水圧、下流設定水圧、備考

④ 配水池情報属性項目

図面番号、配水池名、配水系統名、H.W.L、L.W.L、容量、地盤高、揚水量、揚程、備考

⑤ メータ情報属性項目(基本は水道料金システムから得られる項目とする。)

図面番号、給水台帳番号、検針区、検針番号、使用者名、所有者名、布設年月日、管種、管口径、延長、設置年月日、検定満了年月、メータ型式、メータ口径、メータ番号、住所、番地、方書、電話番号、使用水量、指定給水装置工事事業者名、開閉情報、備考

給水装置情報については、集合住宅などの親子メータ管理ができることとし、属性項目についても同様に管理できる仕組みとする。

⑥ 貯水槽情報属性項目

水栓番号、管理者名、型式、備考

⑦ 漏水情報属性項目

調査年月日、漏水区分、漏水分類、発生場所、管種、口径、推定漏水量、備考

⑧ 橋梁添架管情報属性項目

橋梁添架管番号、橋梁名、管種、口径、河川名、備考

⑨ 工事情報属性項目

工事番号、工事名、施工業者名、工期、路線名等

(6) データの整合性

構築したデータベースは、図形データと属性データ間の整合性を確認し、未結合の

データが無いものとする。ただし、やむを得ない理由により発生する未結合データについては、乙はその理由を甲に報告し、協議するものとする。

5. モバイル版オフラインマッピングシステム

緊急時・災害時においても現地対応を円滑に行えるよう、モバイル端末を導入する。

また、通信インフラに障害が発生した場合でも利用できるよう、サーバとの通信を必要としないオフライン方式とする。

(1) データ移行

本システムからモバイル端末へデータ（背景地図、管網データ、給水データ、ファイリングデータ、その他登録情報）を出力する。

出力するデータや範囲は選択できること。

(2) 紛失時の対応

- ① 万一モバイル端末を紛失した場合に備えて、紛失場所を探索するための機能が備わっていること。
- ② データの安全性を確保するために、端末内のデータをすべて削除できる機能が備わっていること。

(3) 検針順路図表示機能

- ① 検針者の順路図を作成し、表示ができること。
- ② 表示する順路図は、メータを中心と建物を中心とする2種類が選択できること。

(4) 現地情報確認

- ① GPSにより取得した位置情報を基に、現在地の水道施設情報が確認できること。
- ② 町名や目標物をリストから選択することで地図移動し、水道施設情報の確認ができること

(5) ファイリング機能

モバイル端末にコピーしたファイリングデータを、リンクが貼られている施設を選択し、閲覧できること。

(6) 現地情報登録

- ① 現地では漏水情報、メータ情報、事故情報、メモ情報が登録できること。
- ② 登録した属性情報に現地で撮影した写真を添付できること。

(7) 現地情報出力機能

- ① 現地で登録した情報を本システムに出力し、本システム上で確認できること。
- ② 本システム上では仮登録の状態で、確認・確定後に本登録となること。

6. システム運用保守

保守期間は、令和3年3月26日から令和8年3月31日までとする。

(1) 運用保守体制

- ① システムの安定運用を図るため、システム本稼働後の運用体制を整備すること。
なお、運用保守にあたり、次の運用保守要件を整理した「運用保守計画書」を作成し、甲に提出し承認を得ること。
(ア) 通常時保守体制
(イ) 緊急時保守体制
(ウ) 運用保守における作業内容・役割分担
(エ) 運用保守工程
(オ) その他
- ② 体制を変更する必要がある場合には、1ヶ月前までに変更内容を記載した体制表を作成し、甲に承認を得ること。なお、後任の担当者に対して、本業務に支障をきたさないよう業務の引き継ぎをし、甲に引き継ぎ結果を報告すること。
- ③ 甲が、担当者に業務遂行能力がないと判断した場合は、甲の指示に従い早急に担当者を変更すること。

(2) 問い合わせ受付

- ① サポート体制に基づき、甲からの質問・要望等や緊急時の問い合わせを受け付けること。なお、サポート体制には、問い合わせ先の担当者、電話番号、メールアドレスを最低限記載し作成すること。
- ② サポート体制表に記載された担当者が不在の場合でも、円滑に問い合わせ内容を引き継ぎ対応すること。
- ③ 甲からのシステム操作等における質問や要望等の問い合わせに迅速に対応すること。
- ④ 問い合わせの受付時間は、平日の午前9時から午後5時とする。
- ⑤ 受付時間内は、電話によるサポートを随時行うこと。
- ⑥ 問い合わせ対応後については、甲の5営業日以内に問い合わせ内容や対応結果等を記載した報告書を作成し、甲に提出すること。

(3) システム保守対応

- ① 乙は、システムで利用している全てのハードウェア及びソフトウェアの保守対応を行うこと。なお、利用する各製品における保守契約・ライセンス契約は乙が行うこととし、その際に発生する費用は乙が負担すること。
- ② 保守期間は、契約期間が終了するまでとする。保守期間中は、ハードウェア及

びソフトウェアのサポートを継続して提供すること。

- ③ システム稼働後に著しいレスポンス低下が発生した場合やディスク容量の不足が発生した場合は、機器入替・機器増設等により問題解決を図ること。なお、その際に発生する費用は乙が負担すること。
- ④ システム保守の対応時間は、問い合わせ受付時間に準ずること。ただし、故障の重要度、緊急度が大きいと甲または乙が判断した場合は、この限りではない。
- ⑤ 計画的にシステムを停止する場合は、甲の 5 営業日前には甲へ連絡し、業務に影響の少ない時間帯に実施すること。

(4) ハードウェア保守対応

- ① 各ハードウェア障害時には、当該機器またはそれを構成する部品等の調達・交換・修理等を行う等、乙の負担により常時正常な稼働を保証すること。
- ② 本調達機器の保守に関して、メーカー等が提供するハードウェア保守サービスに準ずる安定したサポート及び保守サービス品質の維持を図ること。
- ③ 修理対応後、機器及びシステムが適正に機能するか動作確認を行うこと。
- ④ 保守期間中、ハードウェアに対する修正ファームウェアの適用可否に関する情報を提供し、甲と協議した上で必要に応じて適用すること。なお、作業の際は、必ず適用後の動作検証を行った上で作業を実施すること。

(5) ソフトウェア保守対応

- ① ソフトウェア (OS 含む) に関する問い合わせ、セキュリティ情報の提供等の支援を行うこと。
- ② システムで使用するソフトウェア等については、ライセンス期限等が記載された証書の写しを甲に提出すること。
- ③ 保守期間中、システムで利用している全てのソフトウェア等について、ライセンス管理を適切に行うとともに、保守期間中にライセンス更新が必要となる場合は甲と協議の上、更新作業を実施すること。
- ④ 保守期間中、システムで利用している全てのソフトウェア等のバージョンアップや各種パッチの適用可否に関する情報を提供し、甲と協議した上、必要に応じて適用すること。なお、作業の際は、必ず適用後の動作検証を行った上で作業を実施すること。

(6) 障害対応

- ① 障害の予防、発生時の迅速な処理手順、障害発生時の保守対応方法・時間などについて定めた「障害管理計画」を作成し、安定的な稼働管理をすること。
- ② ハードディスクの障害等で設定内容等の再投入が必要な場合は、バックアップ

機器からデータ復旧を行うこと。なお、システム再稼働まで 24 時間以上要する場合は、再稼働までの代替案を提示し、甲の了承を得ること。

- ③ 障害対応完了後は、甲の 5 営業日以内に障害報告書を甲に提出すること。また、同様の障害が発生しないよう障害原因を分析し、再発を防止すること。

7. その他

(1) 運用保守報告

問い合わせ対応や障害対応で行った内容を記録・管理し、これらの情報を元に運用に係る問題点を洗い出し、改善内容をまとめた「運用保守報告書」を1ヶ月に1回、甲に提出すること。

(2) システム操作研修

乙は甲の選任する職員に対して、システム本稼働前及び本稼働後に操作研修を実施するものとする。同研修は各年度1回は行うものとし、所要時間は概ね1時間程度とする。日程や回数等については、甲と乙が協議の上決定するものとする。

(3) 準拠する法令等

本業務の実施にあたり、本仕様書及び、契約書によるほか、次の関係法令及び、諸規則等に基づいて実施するものとする。

- ① 水道法(昭和32年法律第117号)
- ② 水道法の一部を改正する法律(平成30年法律第92号)
- ③ 水道法施行規則(昭和32年厚生省令第45号)
- ④ 水道維持管理指針(公益社団法人日本水道協会)
- ⑤ 測量法(昭和24年法律第188号)
- ⑥ 国土交通省公共測量作業規程
- ⑦ 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)
- ⑧ 神栖市個人情報保護条例
- ⑨ 神栖市個人情報保護条例施行規則
- ⑩ その他関係する法令及び、諸規則等

(4) 疑義

本仕様書、契約書に定めのない事項及び、業務中における疑義が生じた場合は、甲と乙が協議の上、解決するものとする。

(5) 守秘義務

乙は、本業務において知り得た情報や、結果を第三者に漏らしてはならない。また、契約期間の満了後も同様とする。

(6) 個人情報の保護

乙は、個人情報の保護に関する法令等を遵守し、業務で扱う個人情報の保護について

の義務を負うものとする。よって、貸与資料や各種データの保管、管理を行うなかで、情報の漏洩があってはならない。また、「ISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステム)」の認証を受けていること。なお、認証取得していない場合は、契約締結日までに認証を取得し、証明書類を甲に提出すること。

(7)貸与資料

乙は、甲から貸与された資料について、丁寧に取り扱い、紛失や破損等に注意し、使用後は速やかに甲に返却しなければならない。また、甲の許可なく複製、他への公開や第三者への貸与を禁止する。

(8)契約内容の変更

本業務の契約内容に変更が生じた場合は、甲と乙が協議するものとする。

(9)関係機関との折衝等

本業務遂行上、欠くことのできない官公署等との折衝や、法令等に基づく許可申請等が生じた場合は乙が行うものとし、その費用については乙の負担とする。ただし、甲が行うべきものについては、甲が行う。

(10)保安対策

乙は、現地調査の遂行にあたり、道路法や道路交通法等、関係する法令等を遵守するとともに、必要な安全対策を講じなければならない。なお、万一事故等が発生した場合は、乙の責任において円滑に処理を行い、速やかにその旨を甲に報告するものとする。

(11)損害賠償責任

乙は、本業務実施中に生じた事故及び、第三者に与えた損害に対して一切の責任を負い、その内容や原因、経過等を甲に速やかに報告するものとする。なお、損害賠償等の請求があった場合は、一切の処理を乙の責任において行うものとする。ただし、天災など通常乙のみの責任と考えられない場合は、甲と乙の別途の協議とする。

(12)契約不適合責任

業務完了後1年以内に、契約の内容に適合しない状態(契約不適合)の納入成果品が認められた場合は、乙の責任において無償で修正を行うものとする。

(13)身分証明書の携帯

現地調査にあたり、乙は、甲の発行した身分証明書を携帯するものとし、住民等から業務の目的や調査内容等の説明を求められた場合には、身分証明書を提示した後に説明

することとする。また、第三者の敷地内に立ち入る場合においても同様とし、必ず承諾を得た後に立ち入らなければならない。

(14) 権利の帰属

本業務における成果品の全ては、甲に帰属するものとする。よって、甲は使用权を有し、甲がデータを使用するにあたっては、一切の制限を受けないものとする。ただし、本業務において納品するシステム及びソフトウェアの著作権は、乙が所有するものとする。

(15) 再委託等の禁止

本業務を第三者に再委託してはならない。